
付注

付注 目次

付注 1-2-1	都道府県別規模別中小企業数の変化（2012年→2014年）	565
付注 1-3-1	企業規模別の労働生産性、TFPの計算方法について	566
付注 1-3-2	大企業平均以上の労働生産性となる中小生活関連サービス業、娯楽業者の業種別内訳（産業小分類別）	567
付注 1-3-3	大企業平均以上の労働生産性となる中小小売業者の業種別内訳（産業小分類別）	567
付注 1-3-4	各国（英国、フランス、ドイツ）との労働生産性比較方法について	568
付注 2-2-1	高収益、低収益別に見たIT投資の実施状況	569
付注 2-3-1	輸出実施企業と輸出非実施企業の労働生産性（中小製造業）	570
付注 2-4-1	大企業のBCP策定状況	570

付注 1-2-1 都道府県別規模別中小企業数の変化 (2012年→2014年)

	中小企業		うち中規模企業		うち小規模企業	
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
北海道	▲ 2667	▲ 1.8%	+ 1910	+ 8.5%	▲ 4577	▲ 3.6%
青森県	▲ 806	▲ 1.9%	+ 302	+ 5.4%	▲ 1108	▲ 3.1%
岩手県	▲ 46	▲ 0.1%	+ 528	+ 9.8%	▲ 574	▲ 1.7%
宮城県	+ 2120	+ 3.4%	+ 1243	+ 13.0%	+ 877	+ 1.7%
秋田県	▲ 1206	▲ 3.4%	+ 215	+ 4.9%	▲ 1421	▲ 4.6%
山形県	▲ 1403	▲ 3.4%	+ 184	+ 3.7%	▲ 1587	▲ 4.4%
福島県	▲ 321	▲ 0.5%	+ 938	+ 11.7%	▲ 1259	▲ 2.4%
茨城県	▲ 1441	▲ 1.7%	+ 675	+ 6.4%	▲ 2116	▲ 2.9%
栃木県	▲ 1746	▲ 2.7%	+ 502	+ 6.4%	▲ 2248	▲ 4.0%
群馬県	▲ 1868	▲ 2.7%	+ 615	+ 7.2%	▲ 2483	▲ 4.1%
埼玉県	▲ 2392	▲ 1.4%	+ 1649	+ 7.4%	▲ 4041	▲ 2.7%
千葉県	▲ 822	▲ 0.6%	+ 1598	+ 8.6%	▲ 2420	▲ 2.2%
東京都	+ 4707	+ 1.1%	+ 10152	+ 12.2%	▲ 5445	▲ 1.5%
神奈川県	▲ 188	▲ 0.1%	+ 3038	+ 10.0%	▲ 3226	▲ 1.9%
新潟県	▲ 3010	▲ 3.7%	+ 396	+ 3.9%	▲ 3406	▲ 4.8%
富山県	▲ 1086	▲ 3.0%	+ 244	+ 4.7%	▲ 1330	▲ 4.2%
石川県	▲ 1027	▲ 2.4%	+ 407	+ 7.2%	▲ 1434	▲ 3.9%
福井県	▲ 803	▲ 2.6%	+ 302	+ 7.7%	▲ 1105	▲ 4.1%
山梨県	▲ 806	▲ 2.5%	+ 210	+ 5.9%	▲ 1016	▲ 3.5%
長野県	▲ 1254	▲ 1.6%	+ 563	+ 6.4%	▲ 1817	▲ 2.6%
岐阜県	▲ 1986	▲ 2.7%	+ 623	+ 6.4%	▲ 2609	▲ 4.0%
静岡県	▲ 2645	▲ 2.1%	+ 711	+ 4.3%	▲ 3356	▲ 3.0%
愛知県	▲ 2931	▲ 1.3%	+ 3098	+ 8.4%	▲ 6029	▲ 3.3%
三重県	▲ 868	▲ 1.6%	+ 500	+ 6.6%	▲ 1368	▲ 2.9%
滋賀県	▲ 304	▲ 0.8%	+ 470	+ 8.9%	▲ 774	▲ 2.5%
京都府	▲ 1417	▲ 1.7%	+ 870	+ 7.5%	▲ 2287	▲ 3.1%
大阪府	▲ 5388	▲ 1.8%	+ 3978	+ 8.6%	▲ 9366	▲ 3.8%
兵庫県	▲ 119	▲ 0.1%	+ 2038	+ 9.0%	▲ 2157	▲ 1.6%
奈良県	+ 190	+ 0.6%	+ 329	+ 7.2%	▲ 139	▲ 0.5%
和歌山県	▲ 1343	▲ 3.7%	+ 273	+ 6.5%	▲ 1616	▲ 5.0%
鳥取県	▲ 371	▲ 2.2%	+ 148	+ 6.1%	▲ 519	▲ 3.5%
島根県	▲ 714	▲ 3.0%	+ 183	+ 6.0%	▲ 897	▲ 4.4%
岡山県	▲ 1048	▲ 1.9%	+ 642	+ 7.8%	▲ 1690	▲ 3.6%
広島県	▲ 1790	▲ 2.0%	+ 828	+ 6.4%	▲ 2618	▲ 3.5%
山口県	▲ 1181	▲ 2.9%	+ 263	+ 4.5%	▲ 1444	▲ 4.1%
徳島県	▲ 579	▲ 2.2%	+ 172	+ 5.6%	▲ 751	▲ 3.2%
香川県	▲ 724	▲ 2.2%	+ 307	+ 7.0%	▲ 1031	▲ 3.6%
愛媛県	▲ 1006	▲ 2.2%	+ 319	+ 5.4%	▲ 1325	▲ 3.3%
高知県	▲ 597	▲ 2.3%	+ 193	+ 6.3%	▲ 790	▲ 3.4%
福岡県	+ 556	+ 0.4%	+ 2291	+ 9.8%	▲ 1735	▲ 1.4%
佐賀県	▲ 436	▲ 1.7%	+ 192	+ 5.2%	▲ 628	▲ 2.9%
長崎県	▲ 942	▲ 2.2%	+ 364	+ 6.2%	▲ 1306	▲ 3.5%
熊本県	▲ 640	▲ 1.2%	+ 463	+ 6.2%	▲ 1103	▲ 2.4%
大分県	▲ 570	▲ 1.6%	+ 339	+ 6.6%	▲ 909	▲ 2.9%
宮崎県	▲ 582	▲ 1.6%	+ 392	+ 8.1%	▲ 974	▲ 3.0%
鹿児島県	▲ 959	▲ 1.8%	+ 453	+ 6.9%	▲ 1412	▲ 3.1%
沖縄県	+ 753	+ 1.5%	+ 744	+ 10.8%	+ 9	+ 0.0%
合計	▲ 43706	▲ 1.1%	+ 46854	+ 8.4%	▲ 90560	▲ 2.8%

資料：総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス - 活動調査」再編加工

付注 1-3-1 企業規模別の労働生産性、TFPの計算方法について¹

第1部第3章における規模別、業種別の労働生産性および全要素生産性（TFP）は、経済産業省「企業活動基本調査」の個票を用いて、以下の方法で推計している。なお、ここでは中小企業基本法上の定義（凡例参照）に基づいて業種別に資本金・従業員数基準を適用し、規模を分けている。全要素生産性の推計に当たっては、設備の稼働率や労働時間等を考慮し、景気循環要因を取り除いた方がより好ましいが、ここでは企業規模別の統計の制約から考慮していない。

1. 労働生産性

労働生産性 = 付加価値額² / 本社・本店 + 本社、本店以外総従業員

2. 全要素生産性（TFP）

生産に当たっての生産要素として資本と労働を考え、コブ・ダグラス型生産関数を仮定すると、付加価値額³（Y）、全要素生産性（A）、資産（K）、労働力（L）、労働分配率（ α ）の関係は以下の通り。

$$Y = A \times K^{(1-a)} \times L^a \quad \dots \text{①}$$

第1-3-8,9図では、①を対数微分し②を導き、全要素生産性の伸び率の比較を行った。

$$\frac{A'}{A} = \frac{Y'}{Y} - (1-a) \frac{K'}{K} - a \frac{L'}{L} \quad \dots \text{②}$$

（参考）ここで採用した企業活動基本調査のデータは以下の通り。

付加価値額（Y）⁴ = (1) 営業利益 + (2) 動産不動産賃貸料 + (3) 人件費 + (4) 租税公課

- (1) 売上高 - 売上原価 - 一般管理費（販売費一般管理費） = 営業利益
- (2) 動産不動産賃貸料
- (3) 給与総額 + 福利厚生費 = 人件費
- (4) 租税公課

労働力（L） = 本社・本店 + 本社、本店以外総従業員

資産（K） = 有形固定資産（土地含む）

労働分配率（ α ） = （給与総額 + 福利厚生費） / 付加価値額

資本分配率（ $1 - \alpha$ ） = $1 -$ （給与総額 + 福利厚生費） / 付加価値額

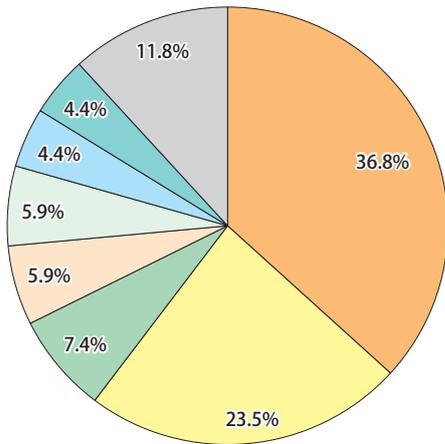
1 全要素生産性の推計に当たっては、商工総合研究所「中小企業の収益力と生産性の動向」を参考とした。

2 付加価値額は、GDPデフレーター（平成17年基準）を用いて価格変動の影響を取り除き、実質化している。

3 同上

4 減価償却費を付加価値額に含めていない法人企業統計との比較を考慮し、減価償却費は除くこととした。

付注 1-3-2 大企業平均以上の労働生産性となる中小生活関連サービス業、娯楽業者の業種別内訳（産業小分類別）



- 冠婚葬祭業
- 競技場、競技団
- その他の娯楽業
- 洗濯業
- スポーツ施設提供業
- 旅行業
- 公園、遊園地
- その他

(参考) 全体内訳

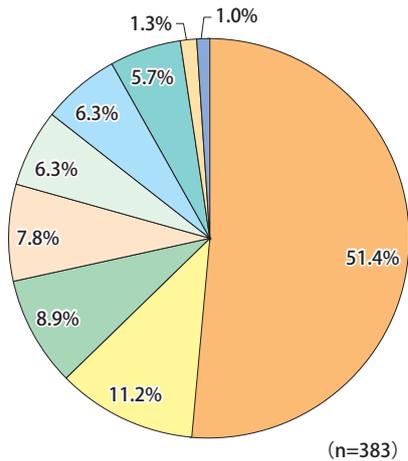
分類名	内訳
競技場、競技団	36.7%
洗濯業	22.5%
冠婚葬祭業	16.4%
その他の洗濯・理容・美容・浴場業	4.8%
スポーツ施設提供業	4.8%
その他の娯楽業	4.2%
公園、遊園地	3.2%
旅行業	2.3%
その他	5.14%

(n=313)

資料：「平成26年企業活動基本調査」再編加工

(注) 従業員数50人未満もしくは資本金又は出資金3000万円未満の会社は含まない。

付注 1-3-3 大企業平均以上の労働生産性となる中小小売業者の業種別内訳（産業小分類別）



- 自動車小売業
- 燃料小売業
- 他に分類されない小売業（ホームセンター、ジュエリー製品小売業等）
- 機械器具小売業（自動車除く）
- 身の回り品の管理、補助的経済活動を行う事業所（倉庫業等）
- 食品の管理、補助的経済活動を行う事業所（食品向け倉庫業等）
- 医薬品・化粧品小売業
- じゅう器小売業（金物、荒物、陶磁器等）
- 管理、補助的経済活動を行う無店舗小売業

(参考) 全体内訳

分類名	内訳
食品の管理、補助的経済活動を行う事業所（食品向け倉庫業等）	26.6%
自動車小売業	23.7%
他に分類されない小売業（ホームセンター、ジュエリー製品小売業等）	14.6%
燃料小売業	12.6%
身の回り品の管理、補助的経済活動を行う事業所（倉庫業等）	8.1%
機械器具小売業（自動車除く）	5.8%
医薬品・化粧品小売業	5.8%
管理、補助的経済活動を行う無店舗小売業	1.4%
じゅう器小売業（金物、荒物、陶磁器等）	1.3%

(n=1,095)

資料：「平成26年企業活動基本調査」再編加工

(注) 従業員数50人未満もしくは資本金又は出資金3000万円未満の会社は含まない。

付注 1-3-4 各国（英国、フランス、ドイツ）との労働生産性比較方法について

コラム 1-3-2②図における労働生産性の国際比較は、EUROSTAT および財務省「法人企業統計年報」による公表データを元に、下記の考え方に基づき計算した⁵。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}^1}{\text{労働投入量}^2}$$

1. 付加価値額

○英国、フランス、ドイツ：EUROSTAT “Value added at factor cost”

<http://ec.europa.eu/eurostat/web/structural-business-statistics/structural-business-statistics/sme>

※なお、EUROSTATでは2005年に産業分類の変更があったが、本コラムにおいては下記のように接続している⁶。

コラム 1-3-2②図上の表記	英語表記	産業分類 (NACE)	
		NACE Rev. 1. 1	NACE Rev. 2 (2005～)
製造業	Manufacturing	D	C
卸売、小売業	Wholesale and retail trade	G	G
飲食宿泊業	Accommodation and food service activities	H	I
運輸・情報通信業	Transport, storage and communications	I	H, J

○日本：法人企業統計年報「付加価値額」「減価償却費」を足し上げ粗付加価値を計上。

各国における付加価値額を求めた後、購買力平価（Purchasing power parity/PPP）を用いて各国における物価水準の変化などを考慮し、比較可能とした。

OECD.Stat “Purchasing power parties for GDP” <http://stats.oecd.org/>

2. 労働投入量

本コラムにおいては、各国における労働時間の違いを考慮するため、労働投入量は時間ベースで計上した。

○英国、フランス、ドイツ：

・EUROSTAT “Number of persons employed”

<http://ec.europa.eu/eurostat/web/structural-business-statistics/structural-business-statistics/sme>

・EUROSTAT “Number of hours worked by (weekly) ”

<http://ec.europa.eu/eurostat/web/microdata/european-union-labour-force-survey>

○日本：財務省「法人企業統計年報」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

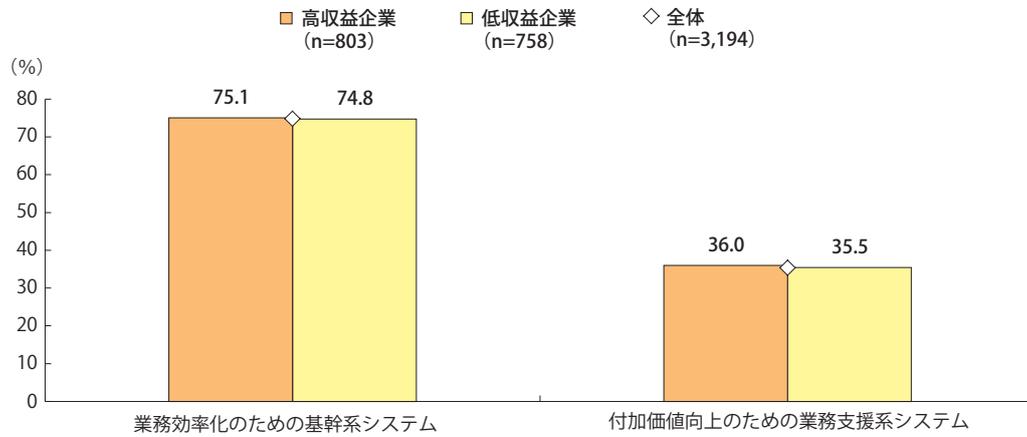
⁵ 規模の分類に当たっては、欧米についてはEUROSTATで採用されている250人を基準として、250人未満の企業を中小企業、250人以上の企業を大企業として計上した。日本については、法人企業統計年報で採用されている資本金1億円を基準に、資本金1億円未満の企業を中小企業、1億円以上の企業を大企業として計上した。

⁶ 分類にあたっては、下記を参考としている。

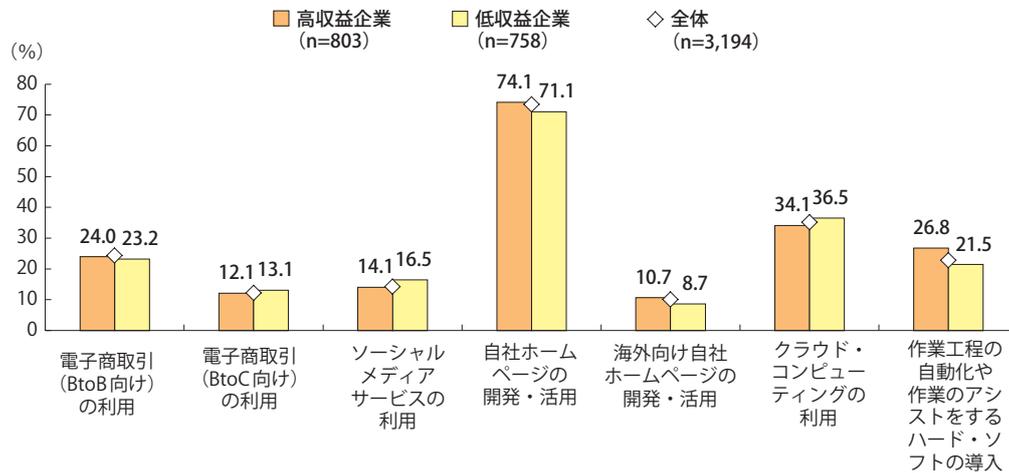
<http://ec.europa.eu/eurostat/documents/3859598/5902521/KS-RA-07-015-EN.PDF/dd5443f5-b886-40e4-920d-9df03590ff91?version=1.0>

付注2-2-1 高収益、低収益別に見たIT投資の実施状況

(1) 業務効率化と付加価値向上のためのシステムの実施状況

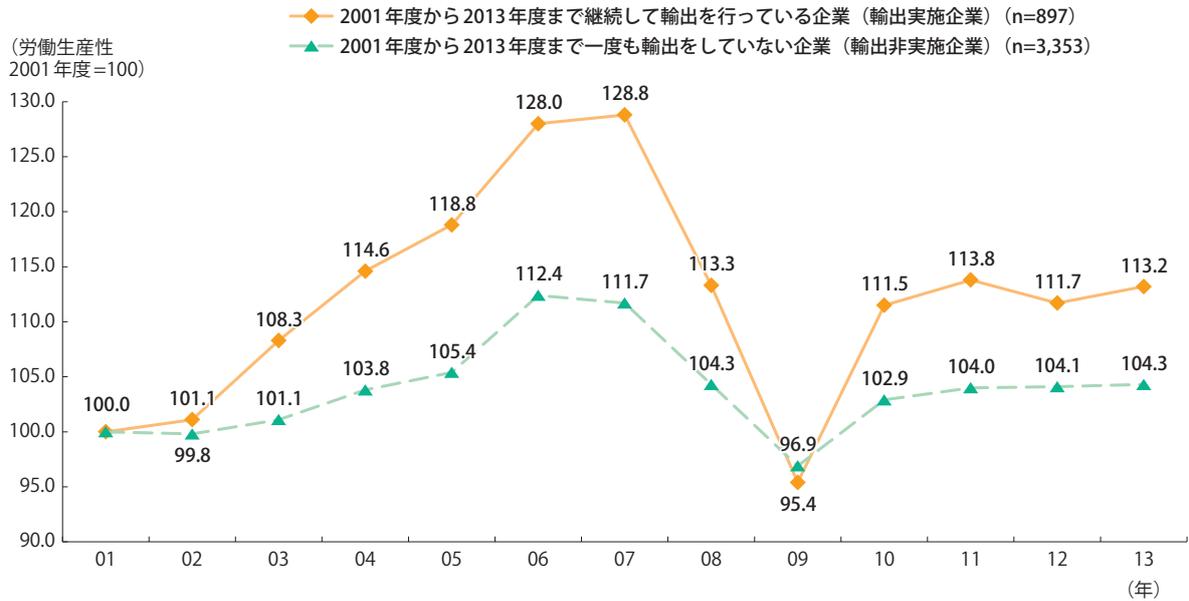


(2) 各種IT投資の実施状況



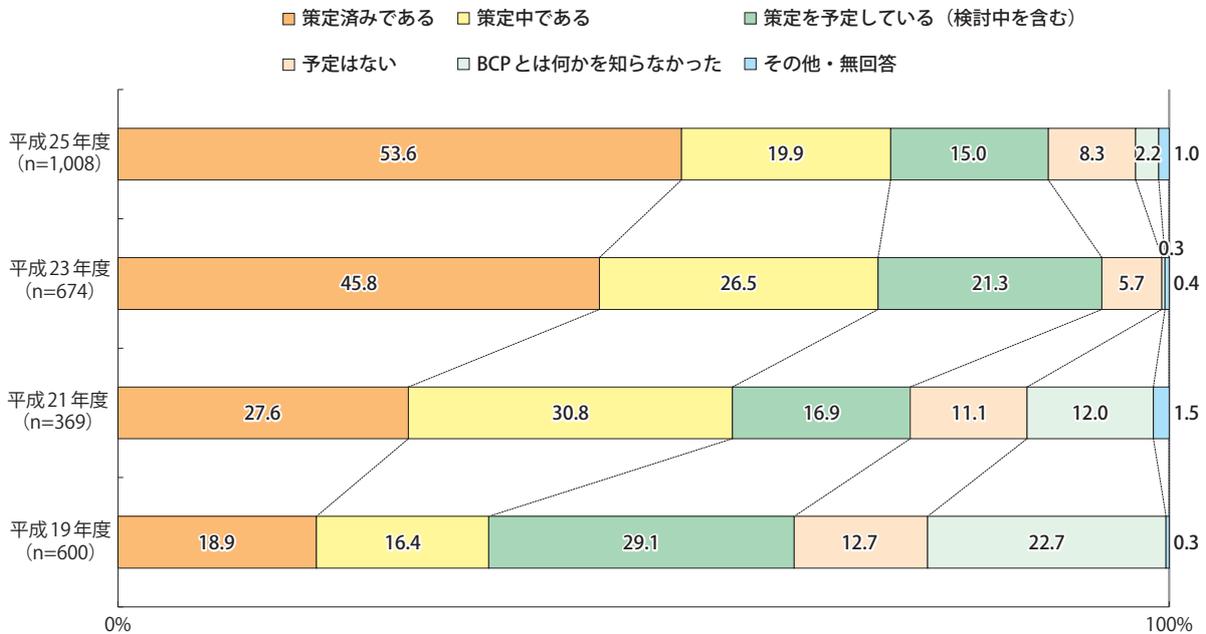
資料：中小企業庁委託「中小企業の成長と投資行動に関するアンケート調査」（2015年12月、(株) 帝国データバンク）
 (注) 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

付注2-3-1 輸出実施企業と輸出非実施企業の労働生産性（中小製造業）



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工
 (注)1. 中小企業のみを集計している。
 2. 労働生産性=国内の付加価値額/国内の従業員数。
 3. 2001年度から2013年度まで連続して回答している企業を集計している。

付注2-4-1 大企業のBCP策定状況



資料：内閣府「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」